

令和3年度事業計画並びに収支予算について

定款第41条の規定に基づき、標記について令和3年3月18日に開催した令和2年度第4回理事会において承認されましたのでご報告いたします。

(参考) 定款抜粋

(事業計画及び予算)

第41条 この法人の事業計画書及び予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

令和3年度事業計画

新型コロナウイルス感染症は世界中に大きな影響を与え、今もなお収束に向けた対応が取られています。

LPガスは県民生活に欠かせないエネルギーであるため、新年度においても感染症対策を講じつつ、保安の確保と継続的な供給が求められます。

少子高齢化・人口減少、地震・水害などの自然災害の激甚化、エネルギー間競争の激化、デジタル社会・グリーン社会の実現などエネルギーを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

しかしLPガスは自立分散型という特性を有したクリーンなエネルギーです。社会インフラを支える役割をしっかりと果たせるように、県・市町村、県協会支部、中核充填所等と連携し、防災体制の強化を図りつつ県協会の基本活動である保安の確保と安定供給、取引の適正化など、次に掲げる事項を重要課題として事業を展開することといたします。

1. LPガス消費者保安事業

販売事業者セミナーの開催、LPガス安全教室事業の取り組み、高圧ガス防災訓練への参加、LPガス安心サポート推進運動への取り組み、消費者保安月間事業、高圧ガス保安大会への参加、LPガス放置容器の回収事業、地震等災害時に備えるために必要な事業、県や市町村の防災会議等への参加、県市町村との災害時防災協定に伴う支援体制の整備、災害対応型中核充填所等との災害時石油ガス供給連携計画の実施支援、充填事業所における自主保安検査並びに事業所内防災訓練の実施、新型コロナウイルス等の感染症蔓延時における継続供給の対応、支部認定保安機関調査員登録事業など、LPガスに関する一連の保安対策事業を一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

2. LPガススタンド保安事業

LPガススタンド従事者の保安技術の向上、事故の未然防止を目的に「保安講習会」を開催するとともに、LPガススタンド利用者及び周辺住民の信頼を得ること及びLPガススタンド施設の保安管理の維持向上を図るた

め「接客ならびにスタンド施設美化向上運動（美化コンクール）」を一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

3. LPガスお客様相談事業（国庫補助事業）

石油ガス流通合理化対策事業費補助事業に応募し、お客様からの相談対応や、ガスの点検や集金を装い高齢者から現金をだまし取る悪質な犯罪の注意喚起など、埼玉県LPガスお客様相談センター事業を一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

4. LPガスの取引の適正化の推進

「液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針（取引適正化ガイドライン）」、業界自主ルール「LPガス販売指針」の再周知を図り、料金請求時の算定根拠の記載、標準的な料金メニューの公表等率の向上（令和2年度末92.8%）等、LPガス料金等の見える化の推進に取り組んでいく。

また、LPガスの悪質な訪問勧誘も依然として続いていることから、公正、公平な競争環境の整備とお客様との信頼関係の強化のために必要な事業を実施する。

5. LPガスの「あ・か・さ・た・な」－需要開発推進運動－

地球環境にやさしく、災害時にはエネルギー供給の「最後の砦」となるLPガスは、地域と地域住民の暮らしを守る大切なエネルギーである。

また、国は2050年までに温室効果ガス実質ゼロを目指すカーボンニュートラル宣言をしており、エネルギー消費機器の省エネ向上が一層求められている。

高効率なガス機器、より高度な安全装置の付いたガス機器、お客様のニーズに合ったガス機器の紹介など、LPガスによる安全・安心で快適な生活の提案活動の推進と、地方自治体に対しては平時からのLPガス利用は地域防災拠点の機能強化となること、そのためにもGHPやバルク供給システム等LPガス設備機器の導入を地方自治体に提案する「需要開発推進運動」に積極的に取り組む。

6. グリーン社会の実現に対応した調査研究

菅義偉総理大臣の「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」旨の宣言により、日本はグリーン社会実現に向け動き始めました。政府の施策を踏まえつつ、全国LPガス協会と共に調査研究を開始していくものとする。

(※「排出を全体としてゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味する)

7. 安全・安心な街づくりへの協力活動

日常業務に使用する車両等に防犯ステッカー貼付するなどの防犯パトロール活動の実施や、お客様宅での不審な点やガスの使用量等の異変に気付いた場合は電話や訪問にて確認を行い、必要に応じて関係機関と連絡調整を図るなど「安全・安心な街づくり」に、街とくらしを支える地域エネルギー事業者として協力する。

8. 埼玉県LPガス青年委員会事業

全国青年部代表者会議への参加や支部青年委員会との連携のため、青年委員会の自主的な活動を支援する。

9. 広報活動

ホームページを充実強化し会員及びお客様にLPガス関係の情報提供を積極的に実施する。また、広報誌LPネットワークの発行を行う。

10. 協会運営の合理化

オンライン会議や電子メール等の活用により、会員事業者の時間の効率的活用及び諸経費の節約を行うと共に、生産性の向上を図るものとする。

11. 受託事業

高圧ガス保安協会液化石油ガス教育事務所

高圧ガス保安協会埼玉県液化石油ガス設備士試験事務所

一般財団法人全国LPガス保安共済事業団埼玉県支部

1 2 . 官庁ならびに関係団体等との協力

埼玉県、高圧ガス関係団体等の指導と協力を得て必要な事業を行う。

なお、埼玉県では、災害時における必要な組織及び関係機関が連携する体制の構築（埼玉県版FEMA）を行っていることから、県協会も参加協力をを行うと共に、市町村・消防・警察・水道などの関係機関にLPガスの啓発を行い、併せて、県協会防災体制の改善、強化を行っていくこととする。

収支予算書

[期 間 : 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	200,000	200,000	0
② 会費収入	41,310,000	42,310,000	△ 1,000,000
③ 保安活動事業収入	10,530,000	11,300,000	△ 770,000
④ 売上高	43,600,000	43,600,000	0
⑤ 受取寄付金	3,600,000	3,600,000	0
⑥ 雑収入	1,810,000	1,810,000	0
⑦ 指定正味財産よりの振替額	2,029,071	2,029,071	0
経常収益計	103,079,071	104,849,071	△ 1,770,000
(2) 経常費用			
① 保安活動事業費	30,535,000	31,925,000	△ 1,390,000
② 売上原価	48,079,000	48,731,000	△ 652,000
③ 管理費	24,356,000	25,784,000	△ 1,428,000
経常費用計	102,970,000	106,440,000	△ 3,470,000
当期経常増減額	109,071	△ 1,590,929	1,700,000

(注) 1. 借入金限度額 30,000,000円

収支予算書内訳表

〔 期 間 : 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 〕

科 目	実施事業等会計				法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 入会金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[200,000]	[0]	[200,000]
入会金収入					200,000		200,000
② 会費収入	[0]	[1,710,000]	[0]	[1,710,000]	[39,600,000]	[0]	[41,310,000]
正会員受取会費					39,000,000		39,000,000
賛助会員受取会費					600,000		600,000
スタンド部会費		1,710,000		1,710,000			1,710,000
③ 保安活動事業収入	[9,630,000]	[0]	[900,000]	[10,530,000]	[0]	[0]	[10,530,000]
啓蒙資料収入	9,000,000						9,000,000
補助金等収入	630,000		900,000	1,530,000			1,530,000
④ 売上高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[43,600,000]	[43,600,000]
教材等売上高						18,000,000	18,000,000
事務受託収入						15,000,000	15,000,000
保安共済事業団収入						10,600,000	10,600,000
⑤ 受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,600,000]	[0]	[3,600,000]
LPライフ返戻金					3,600,000		3,600,000
⑥ 雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[310,000]	[1,500,000]	[1,810,000]
一般雑収入					300,000	1,500,000	1,800,000
受取利息					10,000		10,000
⑦ 指定正味財産よりの振替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,029,071]	[0]	[2,029,071]
経常収益計	9,630,000	1,710,000	900,000	12,240,000	45,739,071	45,100,000	103,079,071
(2) 経常費用							
① 保安活動事業費	[21,335,000]	[4,150,000]	[4,850,000]	[30,335,000]	[200,000]	[0]	[30,535,000]
給料手当	7,750,000	3,100,000	3,100,000	13,950,000			13,950,000
福利厚生費	1,375,000	550,000	550,000	2,475,000			2,475,000
補助事業費	710,000		1,200,000	1,910,000			1,910,000
啓蒙資料費	7,000,000			7,000,000			7,000,000

収支予算書内訳表

〔 期 間 : 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 〕

科 目	実施事業等会計				法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談	小計			
保安対策諸費	4,500,000			4,500,000			4,500,000
広報発行費					200,000		200,000
スタンド部会事業費		500,000		500,000			500,000
②売上原価	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[48,079,000]	[48,079,000]
教材等費						14,000,000	14,000,000
事務受託事業費						6,000,000	6,000,000
給料手当						15,500,000	15,500,000
退職給付費用						500,000	500,000
福利厚生費						2,750,000	2,750,000
会議費						1,620,000	1,620,000
旅費交通費						270,000	270,000
通信運搬費						304,000	304,000
印刷製本費						320,000	320,000
建物維持管理費						1,700,000	1,700,000
リース料						70,000	70,000
諸謝金						825,000	825,000
租税公課						1,232,000	1,232,000
支払負担金						2,288,000	2,288,000
雑費						700,000	700,000
③管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[24,356,000]	[0]	[24,356,000]
給料手当					1,550,000		1,550,000
退職給付費用					1,800,000		1,800,000
福利厚生費					275,000		275,000
会議費					3,780,000		3,780,000
旅費交通費					630,000		630,000
通信運搬費					456,000		456,000
印刷製本費					480,000		480,000
建物維持管理費					1,700,000		1,700,000
リース料					70,000		70,000
諸謝金					1,925,000		1,925,000

収支予算書内訳表

〔 期 間 : 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 〕

科 目	実施事業等会計			法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談			
租税公課				528,000		528,000
支払負担金				3,432,000		3,432,000
支払助成金				1,950,000		1,950,000
渉外費等				800,000		800,000
慶弔費				600,000		600,000
減価償却費				3,500,000		3,500,000
スタンド部会管理費				180,000		180,000
雑費				700,000		700,000
経常費用計	21,335,000	4,150,000	4,850,000	24,556,000	48,079,000	102,970,000
当期経常増減額	△ 11,705,000	△ 2,440,000	△ 3,950,000	△ 18,095,000	△ 2,979,000	109,071